

# 教育無償化の流れをすすめる

## つくりょう給付制奨学金

東日本大震災の津波で父親を亡くした。母親に奨学金を借りて大学に進学したいと話すと「これ以上借金はできない」と言われ、進学をあきらめた。

大学で図書館司書の資格をとり、憧れの職に。ところが正規の採用がなく非常勤で月給10万円程度、月2万円の奨学金の返還ができなくなり、退職しました。

「奨学金は借金だから」と進学断念



『東日本大震災と教育支援シンポ』よせて岩手県の教師の言葉 2010.5.25

奨学金返還の為にあきらめた夢



NHKクローズアップ現代『奨学金が返せない』 2010.9.6より

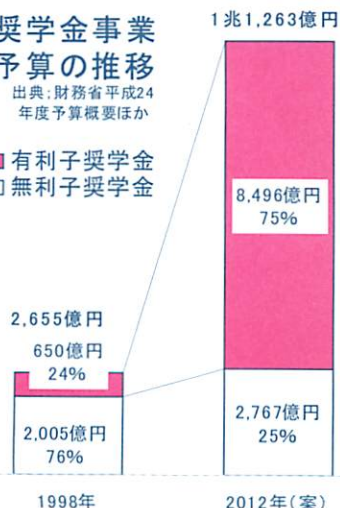
「世界一高い」高学費政策が家計を圧迫し  
高額な貸与奨学金が返済の負担と不安を拡大させ  
低賃金・不安定な雇用が若者の希望を奪っています

「教育の機会均等」を保障する日本学生支援機構の奨学金制度。いま政府は「金融事業」と位置づけ、負担の重い有利子奨学金ばかり拡大し、延滞者情報の個人情報情報機関への登録（ブラックリスト化）、返還業務の民間委託化、法的措置の強化などローン化を進めています。

大型ローン化する有利子奨学金！  
大学月額貸与 <sup>最大</sup> 12万円(大学院15万円)  
※4年借りると返還総額は… ※滞納すると年利10%の延滞金が加算されます  
金利3%で試算  
**775万円**(月返済額32,297円×20年)

奨学金事業  
予算の推移  
出典：財務省平成24年度予算概要ほか

■有利子奨学金  
□無利子奨学金



続く「超就職氷河期」  
約12万人が未定  
大卒内定率71.9%  
史上2番目の低さ  
2011.12.1時点文科省調査



### 世界の奨学金は給付が基本

OECD(経済協力開発機構)加盟国の31ヵ国平均  
経済支援の6割が給付制奨学金  
日本はゼロ

家計等への教育費の公的補助に占める給付制奨学金の割合



11カ国(オーストリア、ベルギー、チェコ、フィンランド、フランス、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ポーランド、ポルトガル、スペイン)  
(出典)「図表でみる教育OECDインディケーター(2011年版)」ほか

#### 奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本学生自治会総連合、全日本教職員組合、日本高等学校教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、日本学生支援機構労働組合(2012.1現在)

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX03-3269-6096 HP: <http://www1.ocn.ne.jp/~shogaku/> mail: [shogakukin@spice.ocn.ne.jp](mailto:shogakukin@spice.ocn.ne.jp)



衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

# 給付制奨学金の実現と教育無償化を求める請願署名

## 請願趣旨

いま、学費の高騰と雇用の悪化が、若者の未来を暗くしています。大学の初年度納付金は国立で82万円、私立は平均131万円（文科省『教育指標の国際比較2011年版』より）となり、学生は親からの経済援助が少なくなるなかで、アルバイトと奨学金への依存を強めています。大学生の35%が利用する日本学生支援機構の奨学金制度はすべて貸与制で、1兆1263億円の事業予算（2012年度）の75%を占める有利子奨学金の場合、月額12万円を4年間借りると返還総額は775万円（金利3%で計算）になります。そのことから経済力のない家庭の生徒や学生が「奨学金を借りたいが将来の返還が不安」と制度を利用できずに進学をあきらめる事態が起きています。

一方、2011年春に卒業した学生の就職内定率は過去最低となり、2割が進路未定のまま卒業しています。雇用全体では青年や女性の過半数が非正規労働者で、年収300万円以下の労働者は4割（国税庁「民間給与実態調査2010年」）を超えています。貸与奨学金制度は卒業後の安定した収入が前提であり、低賃金・不安定な雇用が拡大する中で、その制度自体が限界に来ています。

文科省は2012年度予算の概算要求に高校・大学等の給付制奨学金創設を掲げたものの、予算案で見送られました。OECD（経済協力開発機構）に加盟する31カ国では、家計等への教育費の公的補助のうち給付制奨学金の割合は平均6割ですが、日本はゼロであり、大学授業料が有料で給付制奨学金がない国は日本だけです。「教育を受ける権利（憲法26条）」「教育の機会均等（教育基本法4条）」が保障される社会をつくるために、教育予算を拡充し、下記事項の実現を求めます。

## 請願項目

1. 高校・大学等に対する返済不要の給付制奨学金を実現すること
2. 公私とも高校は実質無償化に、大学等も無償化が実現するまでの間、学費減免制度の拡充を行うとともに、奨学金の有利子貸与比率を縮小し、無利子貸与、給付制に移行していくこと
3. 個人信用情報機関の活用中止、返還猶予の上限撤廃等、安心して返還できる制度にすること
4. 国際人権A規約第13条2項(b)(c)【中等・高等教育無償化条項】の留保を撤回すること

氏 名	住 所

※上記個人情報は国会への請願以外には使用しません。

**取り扱い団体** 国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会（奨学金の会）